

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第58期) 至 平成24年3月31日



株式会社 **UEX**

(E02728)

第58期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **UEX**

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理担当兼総務部長 森 岡 恭 利

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理担当兼総務部長 森 岡 恭 利

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	72,028,771	54,959,652	34,601,900	40,537,256	42,245,473
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,191,644	26,436	△2,029,598	571,607	95,711
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,463,441	△275,972	△1,941,370	594,617	△72,341
包括利益 (千円)	—	—	—	584,520	64,334
純資産額 (千円)	11,250,345	10,355,100	8,531,237	9,091,801	8,915,584
総資産額 (千円)	43,664,213	34,851,806	28,866,165	30,603,963	32,156,953
1株当たり純資産額 (円)	935.71	860.94	709.92	756.46	775.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	205.67	△23.04	△162.08	49.64	△6.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	29.6	29.5	29.6	27.6
自己資本利益率 (%)	23.8	△2.6	△20.6	6.8	△0.8
株価収益率 (倍)	3.5	—	—	6.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,252	271,493	593,686	1,373,189	757,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,414	△720,902	△266,991	△161,742	△172,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,646	△17,939	△223,822	△1,508,726	△225,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,394,803	1,912,314	2,017,509	1,715,742	2,075,292
従業員数 (名)	477	466	451	441	429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	69,697,135	52,887,065	33,411,423	38,510,408	40,585,747
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,877,541	△95,630	△1,775,823	431,522	102,967
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,191,139	△113,744	△1,791,713	504,640	76,642
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	10,751,478	10,020,931	8,359,464	8,838,058	8,822,836
総資産額 (千円)	41,903,463	33,721,034	27,794,529	29,594,842	31,066,093
1株当たり純資産額 (円)	897.62	836.64	697.92	737.88	769.23
1株当たり配当額 (円)	57.50	6.00	2.00	7.50	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(4.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	182.93	△9.50	△149.59	42.13	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	29.7	30.1	29.9	28.4
自己資本利益率 (%)	21.9	△1.1	△19.5	5.9	0.9
株価収益率 (倍)	4.0	—	—	7.4	37.8
配当性向 (%)	31.4	—	—	17.8	30.1
従業員数 (名)	322	324	314	310	302

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和30年 1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年 2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年 7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年 1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年 3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年 7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和50年 7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現・三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現・北陸支店)を開設。
昭和51年 1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年 4月	宮城県仙台市に東北営業所(現・東北支店)を開設。
昭和52年 4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現・九州支店)を開設。
昭和55年 4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年 8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年 7月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和61年 7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年 4月	スチール管材株式会社(現・株式会社UEX管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現・連結子会社)。
平成元年 2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年 7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年 3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年 1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年 5月	東北営業所(現・東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
〃	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社UTSを設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年 7月	九州営業所(現・九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年 2月	株式会社三益UEXを設立(現・連結子会社)。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年 4月	スチール管材株式会社が株式会社UEX管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川県営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年 7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年 8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年 3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年 3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年 3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社UEXに商号変更。
平成12年 9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年 3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市南区へ移転。
平成13年 4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現・上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのOEM生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現・宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。

平成20年5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立(現・持分法適用会社)。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現・持分法適用会社)。
平成21年5月	株式会社UTSを清算。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年5月	関東営業所を廃止。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年3月	福岡営業所を廃止。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である奕盈貿易股份有限公司は、台湾国内においてチタン展伸材を販売しております。関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

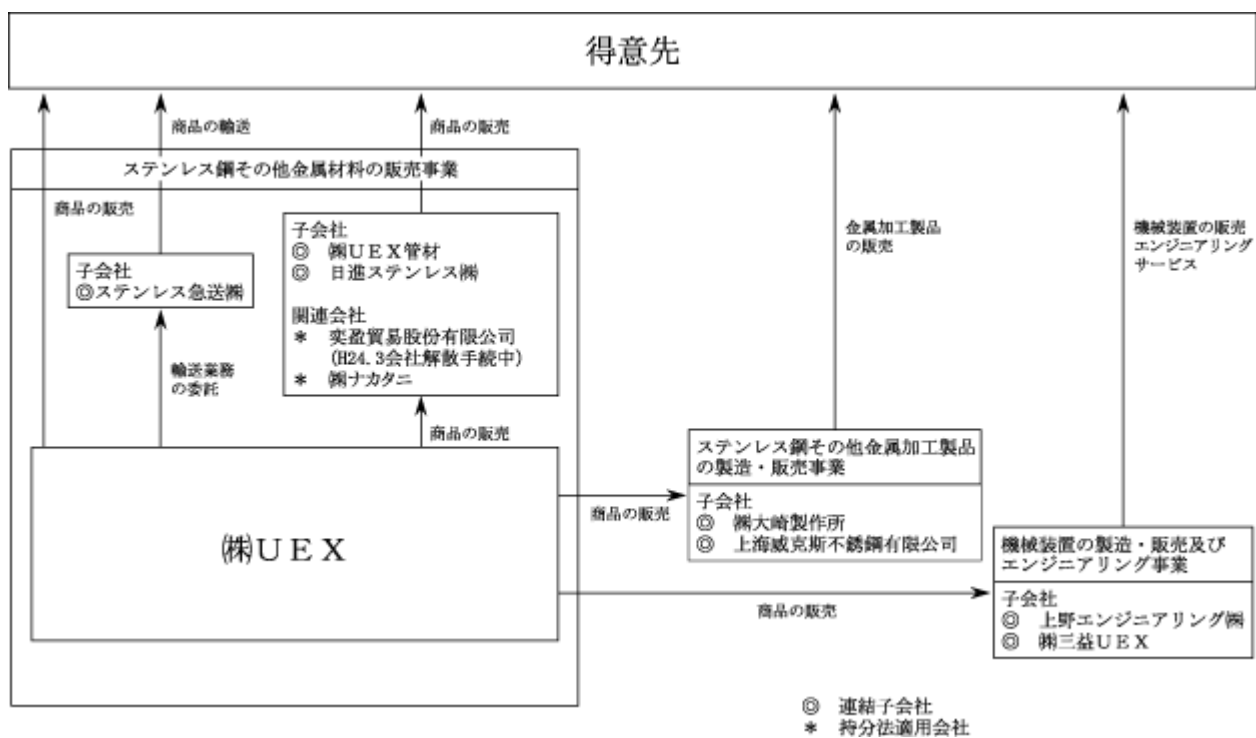
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益UEXは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社U E X 管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	79.4	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の本社事務所、倉庫等を貸与しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の銀行借入契約および本社事務所・倉庫の賃貸借契約について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社の商品の配送業務を行っております。当社は同社に対し事務所、駐車場を貸与しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社は同社の銀行借入契約について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	(千USドル) 1,520	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社から機械設備の購入を行っております。当社は同社に対する貸付金があります。また当社は同社の銀行借入金について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	90.0	当社から資材を購入しております。当社は同社に対する貸付金があります。当社は同社に当社工場の一部を賃貸しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社三益U E X	神奈川県 伊勢原市	10,000	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の工場・事務所を賃貸しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	33.6	当社との間で商品の売買関係があります。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
奕盈貿易股份有限公司	台湾 台北市	(千NTドル) 10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	40.0	当社から商品を購入しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	345
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	54
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	30
合計	429

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302	42.1	15.8	5,373,047

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	302
合計	302

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害や原発事故に伴う電力供給不足に加え、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月のタイの洪水などの影響により国内景気の下振れ懸念がありました。年明けからは、一部消費の持ち直しや円高の修正に伴う株価回復など若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において販売数量が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.2%増加の42,245,473千円となりました。利益面では、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加や**機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**における収益悪化により、営業利益は前連結会計年度に比べ74.9%減少の155,000千円、経常利益は前連結会計年度に比べ83.3%減少の95,711千円となりました。当期純損益は、繰延税金資産を一部取り崩したことにより72,341千円の損失（前連結会計年度は594,617千円の利益）となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前連結会計年度に比べ5.8%増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増加の40,564,434千円となりました。営業利益は販売価格がニッケル相場の下落により弱含みで推移したことから売上総利益率が低下し、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加もあり、前連結会計年度に比べ61.2%減少の200,297千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内におけるステンレス加工品販売の好調、中国における造管事業の収益改善により、売上高は前連結会計年度に比べ4.5%増加の891,134千円、営業利益は前連結会計年度に比べ30.3倍の76,451千円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

景気の先行き不透明感から顧客企業において設備投資の延期などの動きがみられ、計上予定の受注物件の納期が翌期以降にずれ込むこととなり、売上高は前連結会計年度に比べ47.5%減少の789,905千円、営業損益は150,711千円の損失（前連結会計年度は58,891千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により757,566千円の収入、投資活動により172,302千円の支出、財務活動により225,312千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め359,550千円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ21.0%増加し2,075,292千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加などにより757,566千円の収入となりました。（前連結会計年度は1,373,189千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより172,302千円の支出となりました。（前連結会計年度は161,742千円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払などにより225,312千円の支出となりました。（前連結会計年度は1,508,726千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	866,675	+4.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	794,893	△47.3
合計	1,661,568	△28.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	875,069	+4.9	29,282	+279.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,389,181	+12.4	858,725	+224.7
合計	2,264,249	+9.4	888,007	+226.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	40,564,434	+6.2
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	891,134	+4.5
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	789,905	△47.5
合計	42,245,473	+4.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、前下期以降需要が低迷しており、売上総利益の確保と販売費及び一般管理費などのコストの削減により収益率を向上させることが課題であります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、中国をはじめとするアジア諸国など海外との取引強化に努める所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、海外事業では顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備と新規需要家開拓、国内事業では一昨年実施した製造拠点統合による合理化の一層の推進が課題と認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、延期となった食品・環境関連設備向けの設備投資物件の受注活動と海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底ならびに海外顧客向け機械装置の販売により収益基盤の強化を図る所存です。また、一部関係会社において財務体質が悪化しており、その改善が喫緊の課題であります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

● 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

- ①加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。そのため最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図ります。
- ②海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させていきます。また、中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。
- ③同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため採用の増加や研修の充実を図り、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の株主総会で承認された、当社が発行する株券等の大量買付けに関する対応策の内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会において、本対応策を継続することについてご承認いただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

① 本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

② 本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものといたします（ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます）。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- b. 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求
大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報のリストを交付します。
- c. 当社取締役会による評価期間
当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。
- d. 対抗措置の概要
大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。
- e. 株主総会における決議
当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとし、大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとし、

③ 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとし、

(4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則 第11条」を遵守しております。

② 株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

③ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

④ 独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

⑤ 客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の96%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,526,949千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が797,314千円、商品及び製品などのたな卸資産が708,919千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し22,730,751千円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し9,426,202千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5.1%増加し32,156,953千円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,489,020千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し20,585,607千円となりました。固定負債は、税制改正の影響により再評価に係る繰延税金負債が128,554千円減少したものの、退職給付引当金が152,073千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し2,655,762千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8.0%増加し23,241,369千円となりました。

③純資産

純資産合計は、税制改正の影響により土地再評価差額金が128,554千円増加したものの、当期純損失の計上72,341千円、自己株式の取得150,368千円、剰余金の配当89,832千円などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し8,915,584千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより757,566千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより172,302千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより225,312千円減少したことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ359,550千円増加し2,075,292千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額288,325千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連投資158,675千円およびステンレス鋼加工設備101,214千円の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

重要な設備の投資および除却ならびに売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資および除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	販売設備	13,758	—	—	14,074	20,853	48,684	106
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)		販売在庫 保管 配送設備	415	4,141	—	—	1,104	5,660	29
九州支店および 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)			117,785	5,890	258,000 (12,285)	—	734	382,409	22
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)			23,738	6,740	284,900 (2,629)	—	162	315,540	18
東北支店および 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)			84,832	10,128	120,000 (8,806)	—	716	215,676	17
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)			216	1,951	—	—	126	2,293	8
東海営業所および 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)			33,922	33,715	1,279,611 (17,561)	—	20,987	1,368,235	42
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)			359,558	171,139	2,229,000 (21,290)	—	4,612	2,764,309	44
東京配送センター (東京都江東区)		12,431	5,399	800,000 (2,899)	—	464	818,294	15	
社宅および寮		厚生施設	43,988	—	224,982 (3,174)	—	264	269,234	1
その他		配送セン ター建設 予定地	343	—	194,100 (38,530)	—	13	194,456	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 建物および土地の一部を賃借しております。(年間賃借料180,102千円)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	—	777	—	2,982	21	3,780	8	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売在庫 保管配送 設備	490	47	—	—	131	668	4	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	421	—	—	—	15	436	7	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売在庫 保管配送 設備	—	97	—	6,150	—	6,247	3	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備	—	5,318	—	—	—	5,318	9	
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)			—	422	—	—	—	422	6	
	三島営業所 (静岡県三島市)			—	467	—	—	—	467	3	
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)			—	588	—	—	—	588	3	
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	76,352	28,347	127,078 (6,893)	—	1,551	223,329	28
上野エンジニアリング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)		機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	—	114	—	—	495	609	19
	立川工場 (東京都立川市)	生産設備		171	869	—	1,080	455	2,575	6	
㈱三益UEX	本社 (神奈川県伊勢原市)	設計・製作 販売設備	—	—	—	1,245	46	1,290	5		
	本社工場 (神奈川県伊勢原市)		生産設備	41	10	—	—	412		464	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯不銹鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	—	77,607	—	—	10,648	88,255	26

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了予定
提出会社	本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	情報処理シス テムの構築	988,000	637,205	自己資金	平成18年 1月	平成25年 6月
提出会社	東海営業所および 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管倉庫	400,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成24年 9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	—	1,512,150	—	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	15	46	8	3	2,609	2,688	—
所有株式数(単元)	0	10,454	1,602	46,750	2,979	138	58,066	119,989	1,100
所有株式数の割合(%)	0.0	8.71	1.34	38.96	2.48	0.12	48.39	100.00	—

(注) 自己株式530,361株は、「個人その他」に5,303単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。なお、自己株式530,361株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,197	9.97
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	415	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
上野竹枝	東京都渋谷区	343	2.86
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1-1-10	316	2.63
テックス・テクノロジー株式会社	東京都台東区松が谷1-14-14	271	2.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
計	—	5,622	46.85

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
 2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
 3 上記のほか当社所有の自己株式530千株(4.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,468,600	114,686	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	114,686	—

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UEX	東京都品川区東品川 2-2-24	530,300	—	530,300	4.42
計	—	530,300	—	530,300	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月23日)での決議状況 (取得日 平成23年5月24日)	508,000	150,368
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	508,000	150,368
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得日 平成24年5月22日)	450,000	89,550
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	450,000	89,550
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	530,361	—	980,361	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、連結純損益は赤字となりましたが、繰越利益剰余金から1株につき2円の期末配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	22,939	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,170	888	439	462	339
最低(円)	665	144	183	191	197

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	233	228	225	264	260	290
最低(円)	213	197	202	203	222	241

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岸 本 則 之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当兼 総務部長 平成23年6月 専務取締役経営企画・経理担当兼 総務部長 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	104
専務取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本 田 純 一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐兼 営業業務部長 平成11年6月 理事営業業務担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役、西日本地区営業統 括、大阪支店長 平成24年4月 専務取締役、西日本地区営業統 括、大阪支店長(現任)	(注)3	20
常務取締役	東日本地区 営業統括、 物流担当	石 松 陽 一	昭和30年3月30日	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役営業統括・物流担当 平成18年4月 本社地区営業統括、物流担当 平成20年6月 本社地区および北日本・北陸地区 営業統括、物流担当 平成23年6月 常務取締役本社地区および北日 本・北陸地区営業統括、物流担当 平成24年6月 常務取締役東日本地区営業統括、 物流担当(現任)	(注)3	5
取締役 相談役	—	押 本 俊 明	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社新潟支店長 平成14年4月 当社顧問重機部長 平成14年6月 取締役重機部長 平成15年6月 常務取締役営業・物流担当 平成16年6月 専務取締役営業・物流担当 平成17年6月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役相談役(現任)	(注)3	37
取締役	ユーザ一 営業部・東北 支店・北陸支 店担当	岡 崎 誠一郎	昭和27年9月24日	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕入 部長 平成20年6月 ユーザ一営業部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成24年4月 ユーザ一営業部担当 平成24年6月 ユーザ一営業部・東北支店・北陸 支店担当(現任)	(注)3	8
取締役	社長特命 事項担当	水 野 隆 司	昭和21年1月3日	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社 (現・新日本製鐵株式会社)入社 平成11年6月 新日鐵化学株式会社常務取締役 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス株式会社 常務取締役営業本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 N S ステンレス株式会社代表取締 役社長 平成22年6月 当社取締役特命事項担当(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	板 倉 忠 義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	猪俣 節 夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	小 川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平成元年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	松 本 光 史	昭和14年5月10日生	昭和37年4月 八幡製鐵株式会社 (現・新日本製鐵株式会社) 入社 平成5年6月 高砂鐵工株式会社常務取締役 平成8年5月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社相談役 平成17年6月 同上退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						214

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
- 2 監査役猪俣節夫、小川秀史郎および松本光史は、社外監査役であります。
- 3 取締役岸本則之、本田純一、石松陽一、押本俊明、岡崎誠一郎および水野隆司の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役板倉忠義および猪俣節夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小川秀史郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役松本光史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
上席執行役員	物流担当兼 伊勢原スチールサービス センター所長	伊 海 嘉 一	昭和28年11月12日生
執行役員	チタン部長	千 葉 正 夫	昭和26年2月3日生
執行役員	経営企画部長	勝 賀 瀬 崇	昭和24年12月3日生
執行役員	経理担当兼総務部長	森 岡 恭 利	昭和28年10月27日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。なお、社外取締役はおりません。

(b) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）および社外監査役2名の合計4名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室（1名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査および金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士中根堅次郎、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 4名

(c) 会社と社外監査役との関係

社外監査役である小川秀史郎氏は弁護士であります。当社と顧問契約は締結しておりません。このほかの人的関係又は資本的関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能および役割としては、社外監査役小川秀史郎氏は法律の専門的な見地などから、社外監査役松本光史氏は鉄鋼事業における豊富な知識と経験から、それぞれ取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。また、社外監査役猪俣節夫氏には金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行うことを期待しております。

(d) 役員報酬

イ. 当期における当社の取締役、監査役および社外監査役に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126,500	126,500	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,891	7,891	—	—	—	2
社外役員	12,027	12,027	—	—	—	3

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与支払額は含まれておりません。
2. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料3,960千円のうち2,160千円を2名から徴収しております。
3. 取締役の報酬は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
4. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
5. 取締役および監査役の報酬等の額には、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の支給人員および支給額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、代表取締役社長が取締役会において定めた「取締役および名誉会長規則」に則り、職責等を総合的に勘案して決定しております。

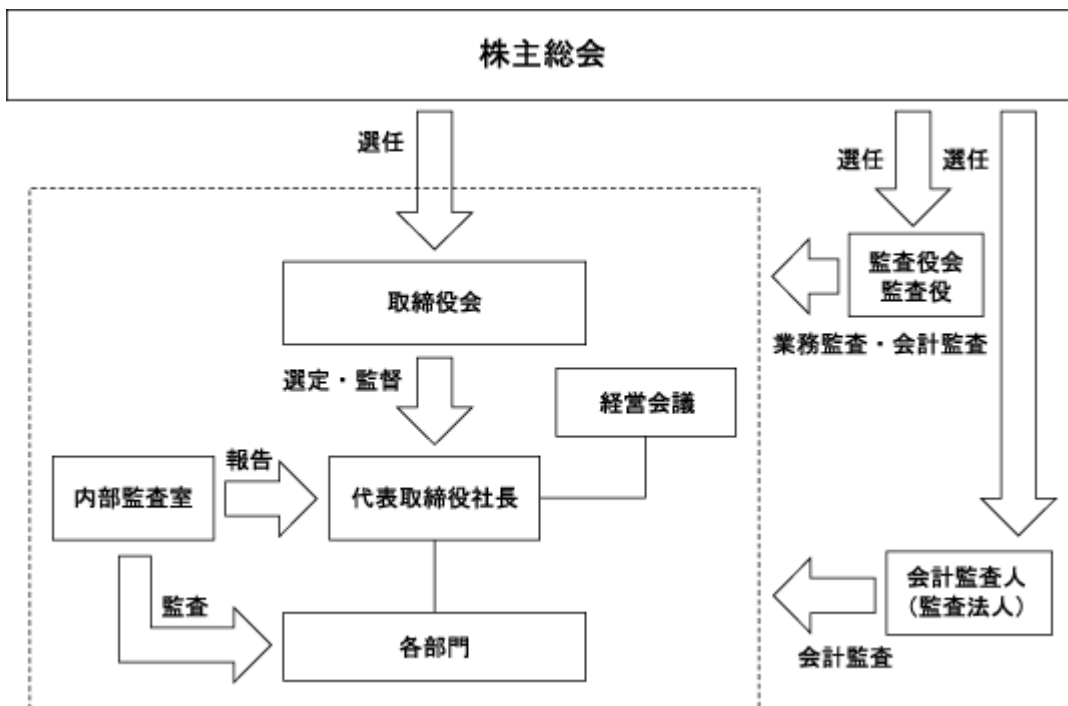
監査役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(e) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行および内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(f) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(h) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(j) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は6名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役4名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監査しております。経営会議は、取締役6名および執行役員4名(全員)によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役4名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

③ 提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 1,014,097千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	272,458	323,953	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	108,969	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	210,287	93,367	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	94,600	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	33,969	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	32,880	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	167,596	31,508	取引先との関係強化
株式会社東芝	74,011	30,122	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社 ※	16,541	14,573	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	36,680	14,085	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション ※	245,000	10,535	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	8,985	取引先との関係強化
住友金属工業株式会社 ※	41,012	7,628	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	7,545	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	7,400	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ ※	50,000	6,900	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行 ※	5,850	6,318	取引先との関係強化
日本金属工業株式会社 ※	59,333	5,637	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	5,561	取引先との関係強化
新日本製鐵株式会社 ※	20,000	5,320	取引先との関係強化
日鐵商事株式会社 ※	21,000	5,250	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	4,810	取引先との関係強化
山武株式会社 ※	2,000	4,076	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	3,055	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	3,365	2,676	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	17	2,134	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	1,124	1,686	取引先との関係強化
みずほ証券株式会社 ※	5,000	1,105	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	974	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	819	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではないが上位30銘柄として記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	277,216	331,550	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	114,600	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	99,175	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	215,219	96,633	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	35,217	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	33,265	取引先との関係強化
株式会社東芝	78,682	28,640	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	183,030	26,173	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション	245,000	15,190	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	36,680	15,112	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社 ※	16,541	14,192	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	8,955	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ ※	57,400	7,749	取引先との関係強化
住友金属工業株式会社 ※	41,012	6,849	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	6,405	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	6,020	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行 ※	5,850	5,838	取引先との関係強化
日鐵商事株式会社 ※	21,000	5,649	取引先との関係強化
日本金属工業株式会社 ※	65,216	4,956	取引先との関係強化
新日本製鐵株式会社 ※	20,000	4,540	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	4,071	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	3,780	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	3,745	取引先との関係強化
山武株式会社 ※	2,000	3,660	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	4,309	3,150	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	1,569	2,197	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	17	1,943	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	1,465	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	732	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	469	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではないが上位30銘柄として記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,742	2,075,292
受取手形及び売掛金	※2 11,373,422	※2, ※6 12,170,735
商品及び製品	※2 7,166,167	※2 7,733,585
仕掛品	38,517	173,346
原材料及び貯蔵品	109,987	116,659
繰延税金資産	148,405	124,174
その他	455,867	343,421
貸倒引当金	△4,825	△6,462
流動資産合計	21,003,282	22,730,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,485,988	※2 3,468,952
減価償却累計額	△2,652,356	△2,699,065
建物及び構築物 (純額)	833,633	769,886
機械装置及び運搬具	※2 2,475,749	※2 2,458,655
減価償却累計額	△2,114,794	△2,109,091
機械装置及び運搬具 (純額)	360,955	349,563
土地	※2, ※5 5,575,821	※2, ※5 5,517,671
リース資産	109,139	76,178
減価償却累計額	△63,849	△50,648
リース資産 (純額)	45,290	25,530
建設仮勘定	13,335	—
その他	※2 366,314	※2 364,622
減価償却累計額	△292,516	△300,811
その他 (純額)	73,798	63,811
有形固定資産合計	6,902,832	6,726,463
無形固定資産		
その他	351,701	387,973
無形固定資産合計	351,701	387,973
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,338,772	※1, ※2 1,347,809
長期滞留債権	※3 118,252	※3 99,624
繰延税金資産	610,281	580,248
その他	395,811	382,769
貸倒引当金	△116,967	△98,684
投資その他の資産合計	2,346,149	2,311,766
固定資産合計	9,600,681	9,426,202
資産合計	30,603,963	32,156,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,560,468	※2, ※6 14,049,488
短期借入金	※2 5,763,092	※2 5,752,341
リース債務	19,760	14,689
未払法人税等	73,401	81,129
賞与引当金	212,613	174,637
その他	276,107	513,323
流動負債合計	18,905,441	20,585,607
固定負債		
長期借入金	※2 703,034	※2 749,077
リース債務	25,530	10,841
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,041,984	※5 913,430
退職給付引当金	753,328	905,401
その他	82,845	77,013
固定負債合計	2,606,721	2,655,762
負債合計	21,512,162	23,241,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,962,039	4,799,866
自己株式	△4,486	△154,855
株主資本合計	7,527,711	7,215,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,502	289,199
繰延ヘッジ損益	2,336	534
土地再評価差額金	※5 1,291,815	※5 1,420,369
為替換算調整勘定	△33,729	△34,788
その他の包括利益累計額合計	1,532,924	1,675,314
少数株主持分	31,166	25,100
純資産合計	9,091,801	8,915,584
負債純資産合計	30,603,963	32,156,953

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	40,537,256	42,245,473
売上原価	※1 34,762,230	※1 36,750,998
売上総利益	5,775,026	5,494,476
販売費及び一般管理費	※2 5,157,477	※2 5,339,476
営業利益	617,549	155,000
営業外収益		
受取利息	726	778
受取配当金	18,821	27,383
生命保険返戻金	391	747
販売手数料収入	27,806	23,343
持分法による投資利益	65,247	12,523
雇用調整助成金	18,305	2,402
その他	11,034	21,705
営業外収益合計	142,331	88,880
営業外費用		
支払利息	137,846	116,248
手形売却損	25,646	29,531
その他	24,782	2,389
営業外費用合計	188,273	148,168
経常利益	571,607	95,711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	※3 3,568	※3 1,947
受取損害賠償金	—	27,342
保証債務戻入額	249	—
特別利益合計	3,817	29,289
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,666	※4 4,384
固定資産売却損	※5 30	※5 15,631
投資有価証券売却損	35	302
投資有価証券評価損	—	2,265
会員権評価損	—	650
特別退職金	11,913	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
災害による損失	—	※6 9,709
特別損失合計	36,903	32,941
税金等調整前当期純利益	538,521	92,059
法人税、住民税及び事業税	61,097	90,863
法人税等調整額	△120,824	77,957
法人税等合計	△59,727	168,821
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	598,248	△76,761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,631	△4,421
当期純利益又は当期純損失(△)	594,617	△72,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	598,248	△76,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,556	15,402
繰延ヘッジ損益	1,728	△1,801
土地再評価差額金	—	128,554
為替換算調整勘定	△8,743	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△440
その他の包括利益合計	△13,728	※1 141,095
包括利益	584,520	64,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,438	70,050
少数株主に係る包括利益	3,082	△5,716

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
当期首残高	4,391,377	4,962,039
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失(△)	594,617	△72,341
当期変動額合計	570,662	△162,173
当期末残高	4,962,039	4,799,866
自己株式		
当期首残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	—	△150,368
当期末残高	△4,486	△154,855
株主資本合計		
当期首残高	6,957,049	7,527,711
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失(△)	594,617	△72,341
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	570,662	△312,541
当期末残高	7,527,711	7,215,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278,510	272,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,007	16,697
当期変動額合計	△6,007	16,697
当期末残高	272,502	289,199
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	608	2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,728	△1,801
当期変動額合計	1,728	△1,801
当期末残高	2,336	534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	128,554
当期変動額合計	—	128,554
当期末残高	1,291,815	1,420,369
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,829	△33,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,900	△1,060
当期変動額合計	△8,900	△1,060
当期末残高	△33,729	△34,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,546,103	1,532,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,179	142,390
当期変動額合計	△13,179	142,390
当期末残高	1,532,924	1,675,314
少数株主持分		
当期首残高	28,084	31,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,082	△6,066
当期変動額合計	3,082	△6,066
当期末残高	31,166	25,100
純資産合計		
当期首残高	8,531,237	9,091,801
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益又は当期純損失 (△)	594,617	△72,341
自己株式の取得	—	△150,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,097	136,324
当期変動額合計	560,564	△176,217
当期末残高	9,091,801	8,915,584

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,521	92,059
減価償却費	328,314	343,383
災害損失	—	9,709
受取損害賠償金	—	△27,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△16,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,249	△37,977
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,485	152,073
受取利息及び受取配当金	△19,547	△28,161
支払利息及び手形売却損	163,492	145,779
持分法による投資損益 (△は益)	△65,247	△12,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,539	13,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	35	302
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,265
有形固定資産除却損	5,666	4,384
会員権評価損	—	650
その他の営業外損益 (△は益)	△32,755	△46,079
特別退職金	11,913	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793,044	△590,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355,159	△709,291
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,512	79,674
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,951	8,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,450,692	1,477,831
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,629	18,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,158	△3,737
小計	1,522,612	877,027
利息及び配当金の受取額	23,647	34,215
利息の支払額	△147,320	△111,298
手形売却に伴う支払額	△25,646	△29,531
特別退職金の支払額	△11,913	—
災害損失の支払額	—	△9,709
損害賠償金の受取額	—	27,342
法人税等の支払額	△17,445	△76,559
その他	29,255	46,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,189	757,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,533	—
有価証券の償還による収入	38,459	38,533
有形固定資産の取得による収入	△20,055	△132,057
有形固定資産の売却による収入	4,715	52,574
無形固定資産の取得による支出	△130,770	△130,483
投資有価証券の取得による支出	△12,874	△13,156
投資有価証券の売却による収入	1,085	899
貸付けによる支出	△10,929	—
貸付金の回収による収入	4,067	3,666
その他	3,092	7,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,742	△172,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,462	523,751
短期借入金の返済による支出	△1,115,550	△478,582
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△835,966	△509,460
配当金の支払額	△26,202	△90,542
自己株式の取得による支出	—	△150,368
少数株主への配当金の支払額	—	△350
リース債務の返済による支出	△21,469	△19,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,726	△225,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,488	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,766	359,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,509	1,715,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,715,742	2,075,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,812千円	320,610千円

※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	226,150千円	(- 千円)	203,344千円	(- 千円)
商品及び製品	2,000,000	(-)	2,000,000	(-)
建物及び構築物	756,468	(70,863)	703,875	(62,182)
機械装置及び運搬具	123,394	(123,394)	87,700	(87,700)
土地	5,236,767	(1,301,300)	5,236,767	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	1,332	(1,332)	899	(899)
投資有価証券	336,913	(-)	331,542	(-)
合計	8,681,024	(1,496,889)	8,564,127	(1,452,081)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,903,783千円	(1,832,750千円)	3,151,547千円	(1,727,275千円)
短期借入金	4,728,030	(2,440,000)	4,690,208	(2,390,000)
長期借入金	680,380	(-)	723,950	(-)
合計	8,312,193	(4,272,750)	8,565,705	(4,117,275)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	1,700,905千円	(- 千円)	1,008,371千円	(- 千円)
受取手形裏書譲渡高	517,238	(359,499)	585,504	(393,424)
輸出手形割引高	5,158	(-)	12,552	(-)
流動化手形遡及義務	-	(-)	202,188	(-)

上記の()内は、関連会社に係る分で内数であります。

※5 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,977,882千円	2,035,982千円

※6 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。

受取手形	109,675千円
割引手形	289,068
裏書手形	52,387
支払手形	1,413,201

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	38,872千円	73,394千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	785,478千円	805,375千円
貸倒引当金繰入額	12,480	9,671
消耗品費	148,063	164,621
給与手当	2,028,595	2,132,758
賞与引当金繰入額	196,725	157,044
退職給付費用	329,818	310,630
法定福利費	246,455	252,134
減価償却費	291,276	307,405
通信費	79,402	76,138
家賃・賃借料	258,266	275,650

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,568千円	1,947千円
合計	3,568	1,947

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,024千円	2,115千円
機械装置及び運搬具	2,774	1,904
その他(工具、器具及び備品)	1,775	365
その他(ソフトウェア)	92	—
合計	5,666	4,384

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,162千円
機械装置及び運搬具	30	320
土地	—	12,149
合計	30	15,631

※6 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成23年3月に発生した東日本大 震災による損失額		
固定資産現状回復費等	—	9,709千円
合計	—	9,709

(連結包括利益計算書関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)第8項及び第9項による注記の規定を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△9,017千円
組替調整額	2,566
税効果調整前	△6,451
税効果額	21,853
その他有価証券評価差額金	15,402
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	862
組替調整額	△3,938
税効果調整前	△3,076
税効果額	1,275
繰延ヘッジ損益	△1,801
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	128,554
土地再評価差額金	128,554
為替換算調整勘定	
当期発生額	△620
組替調整額	—
税効果調整前	△620
税効果額	—
為替換算調整勘定	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△440
その他の包括利益合計	141,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,715,742千円	2,075,292千円
現金及び現金同等物	1,715,742	2,075,292

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	1,715,742	1,715,742	—
(2)受取手形及び売掛金	11,373,422	11,373,422	—
(3)有価証券及び投資有価証券	940,278	940,278	—
(4)支払手形及び買掛金	(12,560,468)	(12,560,468)	—
(5)短期借入金	(5,763,092)	(5,763,092)	—
(6)長期借入金	(703,034)	(684,500)	18,534
(7)デリバティブ取引（※2）	3,938	3,938	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	2,075,292	2,075,292	—
(2)受取手形及び売掛金	12,170,735	12,170,735	—
(3)投資有価証券	904,966	904,966	—
(4)支払手形及び買掛金	(14,049,488)	(14,049,488)	—
(5)短期借入金	(5,752,341)	(5,752,341)	—
(6)長期借入金	(749,077)	(734,758)	14,319
(7)デリバティブ取引（※2）	862	862	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	437,045	442,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,715,742
受取手形及び売掛金	11,373,422
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券 (割引金融債)	38,560
投資有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	13,127,724

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,075,292
受取手形及び売掛金	12,170,735
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
投資有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	14,246,027

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,551	38,551	—
合計	38,551	38,551	—

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	860,512	409,649	450,863
小計	860,512	409,649	450,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41,215	45,863	△4,648
小計	41,215	45,863	△4,648
合計	901,727	455,512	446,215

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	1,085	35
合計	1,085	35

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	874,920	432,411	442,509
小計	874,920	432,411	442,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	30,047	35,057	△5,010
小計	30,047	35,057	△5,010
合計	904,966	467,468	437,499

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	899	302
合計	899	302

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,265千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	99,314	—	3,938
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	30,330	—	(※)
合 計			129,644	—	3,938

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	40,148	—	862
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	2,351	—	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	225,000	175,000	(注2)
合 計			267,499	175,000	862

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結事業年度 (平成23年3月31日)	当連結事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,518,861千円	3,313,663千円
年金資産	△2,039,071	△1,992,082
未認識数理計算上の差異	△726,462	△416,180
退職給付引当金	753,328	905,401

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結事業年度 (平成23年3月31日)	当連結事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	215,153千円	211,569千円
利息費用	44,582	44,885
期待運用収益	△8,041	△26,979
数理計算上の差異の費用処理額	101,973	89,733
退職給付費用	353,667	319,208

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結事業年度 (平成23年3月31日)	当連結事業年度 (平成24年3月31日)
割引率	1.310%	1.795%
期待運用収益率	主として0.28%	主として2.19%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,671千円	18,605千円
賞与引当金	86,336	65,462
退職給付引当金	305,617	324,654
会員権評価損	92,523	80,277
投資有価証券評価損	11,815	11,158
未払役員退職慰労金	12,594	10,416
土地再評価差額金	213,491	186,995
欠損金	920,393	794,551
その他	52,936	66,871
繰延税金資産小計	1,734,377	1,558,989
評価性引当額	△801,940	△704,510
繰延税金資産合計	932,437	854,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△172,148	△149,729
繰延ヘッジ損益	△1,602	△328
繰延税金資産計上金額	758,687	704,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
評価性引当額	△49.1	△105.8
住民税均等割等	2.7	14.6
交際費・受取配当金	△2.4	13.5
税率変更による影響	—	222.9
その他	△3.0	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.1	183.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が86,650千円、再評価に係る繰延税金負債が128,554千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107,961千円、その他有価証券評価差額金が21,287千円、土地再評価差額金が128,554千円それぞれ増加しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,178,570	853,062	1,505,624	40,537,256	—	40,537,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873,015	—	2,579	875,594	△875,594	—
計	39,051,585	853,062	1,508,203	41,412,850	△875,594	40,537,256
セグメント利益	515,962	2,523	58,891	577,375	40,174	617,549
セグメント資産	30,304,440	704,420	859,616	31,868,477	△1,264,513	30,603,963
その他の項目						
減価償却費	287,783	36,903	4,124	328,811	△496	328,314
持分法適用会社への投資 額	314,812	—	—	314,812	—	314,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,911	11,771	854	158,536	—	158,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	40,564,434	891,134	789,905	42,245,473	—	42,245,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,865	432	4,987	510,284	△510,284	—
計	41,069,298	891,566	794,893	42,755,757	△510,284	42,245,473
セグメント利益	200,297	76,451	△150,711	126,037	28,962	155,000
セグメント資産	31,819,082	777,666	625,627	33,222,374	△1,065,421	32,156,953
その他の項目						
減価償却費	308,876	31,863	3,140	343,880	△496	343,383
持分法適用会社への投資 額	320,610	—	—	320,610	—	320,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,992	10,314	1,019	288,325	—	288,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	3,687,490	支払手形 買掛金	1,462,833 396,916
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,612,480	買掛金	683,971

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.5%	商品の販売 及び購入	商品の購入	3,667,205	支払手形 買掛金	1,505,561 221,714
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接10.4%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,628,175	買掛金	595,017

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材, 機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	10,952	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材, 機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	240	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円46銭	1株当たり純資産額	775円13銭
1株当たり当期純利益	49円64銭	1株当たり当期純損失	6円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,091,801千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,915,584千円
普通株式に係る純資産額	9,060,635千円	普通株式に係る純資産額	8,890,484千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	31,166千円	少数株主持分	25,100千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	530,361株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	594,617千円	連結損益計算書上の当期純損失	72,341千円
普通株式に係る当期純利益	594,617千円	普通株式に係る当期純損失	72,341千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,543,202株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成24年5月21日の終値（最終特別気配値段及び気配値段を含む）199円で、平成24年5月22日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う（その他の取引制度や取引時間への変更は行わない）。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 450,000株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.9%）

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式450,000株（89,550千円）を取得いたしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,289,471	5,334,596	0.994	—
1年以内に返済予定の長期借入金	473,621	417,745	1.759	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,760	14,689	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	703,034	749,077	1.649	平成25年4月 から 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,530	10,841	—	平成25年4月 から 平成27年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,511,416	6,526,949	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,190	184,947	114,840	62,100
リース債務	7,605	2,486	750	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,578,352	21,399,337	32,094,724	42,245,473
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	125,491	60,826	101,742	92,059
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	64,295	50,223	△20,886	△72,341
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	5.46	4.32	△1.81	△6.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	5.46	△1.23	△6.20	△4.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,386	1,598,946
受取手形	※1, ※2 4,474,302	※1, ※2, ※7 5,470,696
売掛金	※2 6,373,240	※2 6,212,570
有価証券	38,551	—
商品	※1 6,875,285	※1 7,397,372
貯蔵品	29,163	26,013
前渡金	11,625	21,686
前払費用	27,800	23,664
繰延税金資産	101,588	83,375
未収入金	358,206	282,139
その他	※2 199,065	※2 93,624
貸倒引当金	△5,245	△6,815
流動資産合計	19,707,967	21,203,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,817,385	※1 2,814,711
減価償却累計額	△2,104,346	△2,152,552
建物（純額）	713,039	662,158
構築物	※1 298,253	※1 294,840
減価償却累計額	△263,407	△266,012
構築物（純額）	34,846	28,828
機械及び装置	※1 1,945,394	※1 1,926,161
減価償却累計額	△1,715,047	△1,687,872
機械及び装置（純額）	230,347	238,289
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△19,283	△19,877
車両運搬具（純額）	1,408	814
工具、器具及び備品	※1 299,179	※1 297,385
減価償却累計額	△242,857	△247,349
工具、器具及び備品（純額）	56,322	50,035
土地	※1, ※6 5,390,593	※1, ※6 5,390,593
リース資産	83,023	50,063
減価償却累計額	△53,866	△35,989
リース資産（純額）	29,157	14,074
建設仮勘定	13,335	—
有形固定資産合計	6,469,046	6,384,791
無形固定資産		
ソフトウェア	347,636	331,716
ソフトウェア仮勘定	—	52,603
電話加入権	425	425
その他	221	150
無形固定資産合計	348,282	384,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 998,967	※1 1,014,097
関係会社株式	975,916	968,531
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	※3 116,028	※3 97,070
長期前払費用	45	6,436
保険積立金	56,356	49,054
会員権	80,844	80,194
繰延税金資産	522,844	558,666
その他	※2 199,381	※2 181,305
貸倒引当金	△114,258	△95,640
投資その他の資産合計	3,069,547	3,093,138
固定資産合計	9,886,876	9,862,823
資産合計	29,594,842	31,066,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 8,131,368	※1, ※7 10,157,612
買掛金	※1, ※2 4,234,434	※1, ※2 3,697,683
短期借入金	※1 4,960,000	※1 5,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 463,580	※1 380,580
リース債務	15,084	10,013
未払金	170,259	197,319
未払費用	23,794	25,166
未払法人税等	27,308	18,841
前受金	10,151	26,416
預り金	28,210	34,909
賞与引当金	178,800	138,300
その他	10,773	10,651
流動負債合計	18,253,760	19,737,489
固定負債		
長期借入金	※1 680,380	※1 674,800
リース債務	14,074	4,061
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,041,984	※6 913,430
退職給付引当金	680,875	834,162
その他	85,711	79,314
固定負債合計	2,503,024	2,505,768
負債合計	20,756,784	22,243,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	572,090	558,900
利益剰余金合計	4,712,215	4,699,025
自己株式	△4,486	△154,855
株主資本合計	7,277,887	7,114,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,021	287,604
繰延ヘッジ損益	2,336	534
土地再評価差額金	※6 1,291,815	※6 1,420,369
評価・換算差額等合計	1,560,171	1,708,508
純資産合計	8,838,058	8,822,836
負債純資産合計	29,594,842	31,066,093

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	38,510,408	40,585,747
売上原価		
商品期首たな卸高	6,500,038	6,875,285
当期商品仕入高	33,972,587	36,340,607
合計	40,472,625	43,215,892
商品期末たな卸高	6,875,285	7,397,372
売上原価	※1 33,597,340	※1 35,818,521
売上総利益	4,913,068	4,767,226
販売費及び一般管理費	※2 4,487,665	※2 4,671,323
営業利益	425,403	95,903
営業外収益		
受取利息	※3 4,664	※3 3,656
受取配当金	※3 72,500	※3 64,955
生命保険返戻金	391	747
受取賃貸料	14,599	14,818
事務受託手数料収入	※3 36,148	※3 28,039
販売手数料収入	27,806	23,343
雇用調整助成金	13,994	—
その他	8,102	13,818
営業外収益合計	178,204	149,376
営業外費用		
支払利息	134,408	113,055
手形売却損	25,376	29,027
その他	12,302	230
営業外費用合計	172,086	142,312
経常利益	431,522	102,967
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,001
投資有価証券売却益	—	0
保証債務戻入額	249	—
特別利益合計	249	1,001
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 300
固定資産除却損	※6 4,701	※6 3,854
関係会社株式評価損	8,816	7,385
投資有価証券評価損	—	2,265
会員権評価損	—	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,259	—
特別損失合計	32,776	14,454
税引前当期純利益	398,994	89,515
法人税、住民税及び事業税	12,520	11,863
法人税等調整額	△118,166	1,009
法人税等合計	△105,646	12,872
当期純利益	504,640	76,642

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,108,595	572,090
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益	504,640	76,642
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期変動額合計	1,680,685	△13,190
当期末残高	572,090	558,900
利益剰余金合計		
当期首残高	4,231,530	4,712,215
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
当期純利益	504,640	76,642
当期変動額合計	480,685	△13,190
当期末残高	4,712,215	4,699,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,368
当期変動額合計	—	△150,368
当期末残高	△4,486	△154,855
株主資本合計		
当期首残高	6,797,202	7,277,887
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
自己株式の取得	—	△150,368
当期純利益	504,640	76,642
当期変動額合計	480,685	△163,558
当期末残高	7,277,887	7,114,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269,840	266,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,819	21,583
当期変動額合計	△3,819	21,583
当期末残高	266,021	287,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	608	2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,728	△1,801
当期変動額合計	1,728	△1,801
当期末残高	2,336	534
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	128,554
当期変動額合計	—	128,554
当期末残高	1,291,815	1,420,369
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,562,262	1,560,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,091	148,336
当期変動額合計	△2,091	148,336
当期末残高	1,560,171	1,708,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	8,359,464	8,838,058
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△89,832
自己株式の取得	—	△150,368
当期純利益	504,640	76,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,091	148,336
当期変動額合計	478,594	△15,222
当期末残高	8,838,058	8,822,836

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商 品 月別移動平均法

(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	203,550千円	(一千円)	203,344千円	(一千円)
商品	2,000,000	(ー)	2,000,000	(ー)
建物	642,231	(63,195)	595,494	(55,412)
構築物	34,067	(7,668)	28,211	(6,770)
機械及び装置	123,394	(123,394)	87,700	(87,700)
工具、器具及び備品	1,332	(1,332)	899	(899)
土地	5,126,111	(1,301,300)	5,126,111	(1,301,300)
投資有価証券	336,913	(ー)	331,542	(ー)
合計	8,467,598	(1,496,889)	8,373,301	(1,452,081)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
支払手形	2,121,843千円	(1,462,833千円)	2,461,267千円	(1,505,561千円)
買掛金	781,940	(369,917)	690,279	(221,714)
短期借入金	4,110,000	(2,350,000)	4,190,000	(2,390,000)
1年内返済予定の長期借入金	463,580	(90,000)	380,580	(ー)
長期借入金	680,380	(ー)	674,800	(ー)
合計	8,157,743	(4,272,750)	8,396,927	(4,117,275)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※2 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	131,271千円	123,430千円
売掛金	637,650	462,128
その他(短期貸付金)	189,996	89,996
その他(長期貸付金)	31,262	17,516
買掛金	34,772	36,240

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		
日進ステンレス株式会社	170,000千円	200,000千円
株式会社大崎製作所	149,450	151,130
上海威克斯不銹鋼有限公司	37,500	22,500
計	356,950	373,630

5 受取手形割引高及び輸出手形割引高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,675,905千円	947,946千円
輸出手形割引高	5,158	12,552
流動化手形遡及義務	—	202,188

※6 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,977,882千円	2,035,982千円

※7 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。

受取手形	35,487千円
割引手形	289,068
支払手形	1,413,201

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	38,872千円	73,394千円

※2 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、59.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.8%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、59.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.6%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	778,069千円	791,659千円
貸倒引当金繰入額	12,491	9,269
給与手当	1,693,981	1,803,698
賞与引当金繰入額	178,800	138,300
退職給付費用	315,936	294,183
法定福利費	205,219	209,539
減価償却費	277,919	297,364
家賃・賃借料	213,659	234,036

※3 関係会社に関する注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	4,042千円	3,133千円
受取配当金	54,020	37,700
事務受託手数料収入	34,196	26,250

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	1,001千円
合計	—	1,001

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	300千円
合計	—	300

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	798千円	317千円
構築物	82	1,367
機械及び装置	2,774	1,900
工具、器具及び備品	1,047	269
合計	4,701	3,854

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1)子会社株式	763,201	755,816
(2)関連会社株式	212,715	212,715
(3)子会社出資金	216,133	216,133
計	1,192,049	1,184,664

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,961千円	18,283千円
賞与引当金	72,754	52,568
退職給付引当金	277,048	298,915
会員権評価損	81,431	71,556
投資有価証券評価損	11,415	10,806
未払役員退職慰労金	12,594	10,416
関係会社株式評価損	166,628	148,580
土地再評価差額金	213,491	186,995
欠損金	833,950	658,036
その他	46,266	53,577
繰延税金資産小計	1,745,537	1,509,731
評価性引当額	△952,916	△718,118
繰延税金資産合計	792,622	791,613
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△166,587	△149,244
繰延ヘッジ損益	△1,602	△328
繰延税金資産計上金額	624,432	642,042

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当額	△66.3	△262.3
住民税均等割等	3.1	13.3
交際費・受取配当金	△4.0	△7.5
税率変更による影響	—	230.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△26.5	14.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83,160千円、再評価に係る繰延税金負債が128,554千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104,330千円、その他有価証券評価差額金が21,147千円、土地再評価差額金が128,554千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円88銭	1株当たり純資産額	769円23銭
1株当たり当期純利益	42円13銭	1株当たり当期純利益	6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,838,058千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,822,836千円
普通株式に係る純資産額	8,838,058千円	普通株式に係る純資産額	8,822,836千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	530,361株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	504,640千円	損益計算書上の当期純利益	76,642千円
普通株式に係る当期純利益	504,640千円	普通株式に係る当期純利益	76,642千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,543,202株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成24年5月21日の終値（最終特別気配値段及び気配値段を含む）199円で、平成24年5月22日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う（その他の取引制度や取引時間への変更は行わない）。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 450,000株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.9%）

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式450,000株（89,550千円）を取得いたしました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事株式会社	277,216	331,550
大同特殊鋼株式会社	200,000	114,600
株式会社みずほフィナン シャルグループ (一斉転換条項付優先株式)	100,000	100,000
三井物産株式会社	73,084	99,175
山陽特殊製鋼株式会社	215,219	96,633
伊藤忠商事株式会社	39,000	35,217
東芝プラントシステム株式会 社	34,942	33,265
株式会社東芝	78,682	28,640
日本冶金工業株式会社	183,030	26,173
東北大江工業株式会社	48,350	21,500
株式会社M I E コーポレーシ ョン	245,000	15,190
その他(22銘柄)	368,946	112,153
計	1,863,469	1,014,097

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,817,385	1,568	4,242	2,814,711	2,152,552	52,131	662,158
構築物	298,253	—	3,413	294,840	266,012	4,651	28,828
機械及び装置	1,945,394	101,214	120,446	1,926,161	1,687,872	90,290	238,289
車両運搬具	20,691	—	—	20,691	19,877	594	814
工具、器具及び備品	299,179	6,736	8,530	297,385	247,349	12,753	50,035
土地	5,390,593	—	—	5,390,593	—	—	5,390,593
リース資産	83,023	—	32,960	50,063	35,989	14,883	14,074
建設仮勘定	13,335	20,543	33,878	—	—	—	—
有形固定資産計	10,867,852	130,061	203,470	10,794,443	4,409,653	175,302	6,384,791
無形固定資産							
ソフトウェア	572,814	106,072	300	678,585	346,869	64,138	331,716
ソフトウェア仮勘定	—	52,603	—	52,603	—	—	52,603
電話加入権	425	—	—	425	—	—	425
その他	1,411	—	—	1,411	1,261	35	150
無形固定資産計	574,650	158,675	300	733,025	348,130	64,173	384,895
長期前払費用	134	8,252	—	8,386	1,950	1,389	6,436

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,503	16,047	26,318	6,778	102,455
賞与引当金	178,800	138,300	178,800	—	138,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収に伴う引当金取崩額1,532千円及び洗替処理額5,245千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,849
預金	
当座預金	534,127
普通預金	215,420
定期預金	823,100
別段預金	1,450
計	1,574,097
合計	1,598,946

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミラプロ	520,289
日本ドレッサー株式会社	202,276
阪和工材株式会社	166,257
岩井機械工業株式会社	155,728
日鋼アロイ株式会社	119,296
その他	4,306,848
計	5,470,696

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日	871,825
" 5月 "	808,429
" 6月 "	1,555,235
" 7月 "	1,593,989
" 8月 "	599,933
" 9月以降期日	41,285
計	5,470,696

ハ 割引手形の明細
(イ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成24年4月期日	947,946
計	947,946

ニ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
月島機械株式会社	451,030
株式会社IHI	192,698
上野エンジニアリング株式会社	157,752
G C A T E	155,640
森松工業株式会社	139,996
その他	5,115,453
計	6,212,570

(ロ)売掛金(関係会社も含む)回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
6,373,240	43,200,605	43,361,275	6,212,570	87.5	53

ホ 商品

区分	金額(千円)
ステンレス鋼板	2,422,654
ステンレス鋼管	2,383,500
ステンレス条鋼	1,055,210
ステンレス建材	359,579
その他	1,176,429
計	7,397,372

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械工具用消耗品	7,492
荷役用消耗品	2,974
梱包用機材	5,786
事務用消耗品	984
その他	8,777
計	26,013

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSステンレス株式会社	1,905,214
住友商事株式会社	1,505,561
三井物産スチール株式会社	1,353,693
住金日鉄ステンレス鋼管株式会社	685,137
日鐵商事株式会社	469,611
その他	4,238,395
計	10,157,612

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日	3,696,814
” 5月 ”	2,482,175
” 6月 ”	1,894,809
” 7月 ”	1,897,923
” 8月 ”	185,891
計	10,157,612

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	595,017
日本冶金工業株式会社	299,918
三井物産スチール株式会社	279,084
NSステンレス株式会社	234,180
住友商事株式会社	221,714
その他	2,067,769
計	3,697,683

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,390,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,330,000
株式会社東京都民銀行	530,000
株式会社商工組合中央金庫	320,580
住友信託銀行株式会社(注2)	300,000
その他(3行)	550,000
計	5,420,580

(注) 1. 上記には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しています。

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	614,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000
株式会社東京都民銀行	30,000
計	674,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月23日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月4日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U E Xが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X, L T D.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経理担当兼総務部長 森 岡 恭 利

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岸本則之及び最高財務責任者である執行役員経理担当兼総務部長森岡恭利は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性が有ります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った後、各業務プロセスの評価を行いました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の3分の2を大幅に上回る事業拠点である当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	株式会社U E X
【英訳名】	U E X, L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 則 之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 経理担当兼総務部長 森 岡 恭 利
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岸本則之及び執行役員経理担当兼総務部長森岡恭利は、当社の第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。